

事業一覽

ふるさと教育推進事業

○事業概要

- ・教材「ふるさと福井の先人100人」（毎年県内全ての中学1年生に配付）
 - ・副教材「私のしあわせライフプラン」（「」 全ての高校1年生に配付）
- 本県の魅力を知り、県民として誇りを持ち、本県の魅力を発信できる人材を育成するため、副教材を作成し、これらを活用した授業を実施

○経緯

「ふるさと福井の先人100人」

H27に制作、H28に全中高校生に配付、H29からは毎年中学1年生に配付

「私のしあわせライフプラン」

H27に制作、H28から毎年高校1年生に配付

○課題

生徒がより興味を持って学べるよう新たな掲載内容や活用方法を検討する必要がある

○意見を求めたいこと

生徒がより本県に愛着がもてるよう、新たに取り入れるべき内容や、授業などにおける教材の活用策について、ご意見をいただきたい

教育庁高校教育課

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H27	1,585	1,453
H28	15,073	14,779
H29	2,991	2,843
H30	3,009	3,009
R元	3,250	—

現状データ

	H28	H29	H30	R元
読本配付数	58,000	17,050	16,000	16,000



「私のしあわせライフプラン」(左)、「ふるさと福井の先人100人」(右)

高校生県内企業訪問・職業理解推進事業

教育庁高校教育課

○事業概要

普通科系高校1年生を対象に、夏休み期間等を利用した県内企業訪問を実施
訪問先企業は女性活躍推進など労働環境改善に熱心な県内企業を選定
訪問企業別に事前質問を集約、レポート作成等、事前・事後指導を行い、
普通科系高校の生徒の職業観育成を実施

○経緯

H28 事業開始
H29以降 経済関連団体と訪問先企業を毎年調整

○課題

企業訪問は企業の内容を深く知るための有効な手段だが、受入企業の態勢から
参加生徒が限られるため、生徒に県内企業を知ってもらう機会が限られている

○意見を求めたいこと

現行の方策に加え、より生徒が県内企業に興味を示す方策について、ご意見を
いただきたい

現状データ

	H28	H29	H30	R元
参加生徒数	720	730	921	—
訪問企業数	24	39	62	—

(参考) 現在の職業理解の取組み例 (※職業系学科)
インターンシップ、長期企業実習

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H28	1,277	1,275
H29	1,682	1,558
H30	1,664	1,636
H31	1,710	—



8月2日 企業訪問中の様子

芸術教育推進事業

○事業概要

小中学校の弦楽推進校に弦楽器を貸与。小中高校の弦楽推進校にプロ弦楽奏者を派遣し活動を支援。弦楽推進校の合同発表会を実施
小学校での水墨画、中・高での日本画授業を支援

○経緯

H23 弦楽推進校 6校を指定 (H25. 8校 H26. 10校)

○課題

弦楽推進校以外の学校へ波及していない

○意見を求めたいこと

- ・弦楽器を特定の学校に貸与する方式が適当なのか
- ・他の学校へ効果を波及させるためにはどのようにすればよいか
ご意見をいただきたい

現状データ

	H27	H28	H29	H30	H31
推進校数	12	13	16	16	16
弦楽器奏者数	155	171	219	220	205
派遣プロ奏者数	15	15	16	16	15

教育庁義務教育課

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H 2 7	13,167	12,911
H 2 8	12,382	12,007
H 2 9	15,624	14,303
H 3 0	11,751	11,732
H 3 1	8,577	—



「サマーコンサート2019」
合同発表会の様子

吹奏楽活動支援事業

教育庁義務教育課

○事業概要

中高の推進校にプロの指揮者などを派遣、大型楽器の購入を支援
中高合同練習会を実施。また、推進校以外の中高に地域人材を派遣

○経緯

H29 中高合わせて26校を推進校に指定

○課題

現在、高校の推進校1校と中学の推進校3校で合同練習会を行っているが、日程調整などの面で困難な点がある。

推進校への大型楽器の整備は完了したが、推進校以外の中高への楽器の整備は実施していない

○意見を求めたいこと

部費での購入が難しい高額な大型楽器の整備を、今後、新たに推進校を指定して実施すべきか、実施する場合、吹奏楽部のある中高すべてに対して実施すべきかなど、効果的な施策のあり方について、ご意見をいただきたい

成果指標

	H29	H30	H31
支援楽器数	61台	61台	57台
活用講師数	51人	53人	50人予定
受講生徒数	3,466人	3,104人	3,000人予定

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H 2 7	—	—
H 2 8	—	—
H 2 9	39,364	38,593
H 3 0	39,360	38,919
H 3 1	33,930	—



H30.2月 東京藝術大学連携講習会

「白川文字学」普及・研究促進事業

教育庁生涯学習・文化財課

○事業概要

全小学校における白川文字学を活用した授業の実施（副読本の活用、公開授業の実施）
 白川文字学ゼミ、白川文字学こども漢字教室の開催
 出前講座等の実施
 白川静漢字教育賞の開催
 書写・書道教育の推進

○経緯

H30～子どもたちが県立図書館などの学校外で、白川文字学や漢字文化を楽しく体験的に学ぶ講座「白川文字学こども漢字教室」を開催
 R1～小学校での年間授業時間を約半分に削減し、改訂版副読本を配付
 （1～4年 年間10時間→5時間，5～6年 年間5時間→3時間）
 全小学校に義務付けていた公開授業は任意での実施

○課題

副読本を活用して小学校で授業をすることは教員の負担になっている面がある

○意見を求めたいこと

全小学校における白川文字学を活用した授業のあり方や、生涯学習としての効果的な事業のあり方について、ご意見をいただきたい

	予算額（千円）	決算額（千円）
H27	10,877	9,187
H28	22,153	22,153
H29	11,269	9,866
H30	11,386	9,927
H31	9,699	—

現状データ

白川文字学に関する講座	参加者数			
	H27	H28	H29	H30
公開授業数	404	276	279	241
白川文字学ゼミ	645	491	375	297
出前講座等	3,041	2,513	2,180	2,740

○白川文字学こども漢字教室



○白川文字学ゼミ



高校生トップアスリート確保事業

教育庁保健体育課

○事業概要

県内のスポーツ環境がある高校に進学し、実家を離れ下宿等で生活する選手に対して、下宿費用等を補助

- ①下宿費補助 毎月4万円
- ②選手家族の県内滞在費補助 5千円×家族2名/年

○経緯

H27～H30 福井国体に向けた選手確保
R元～ R3インターハイの主力となる選手を確保

○課題

福井国体に向けた高校生世代の強化策として開始した事業であり、インターハイまでの継続を予定しているが、高校卒業後は県との関わりが希薄になる可能性がある

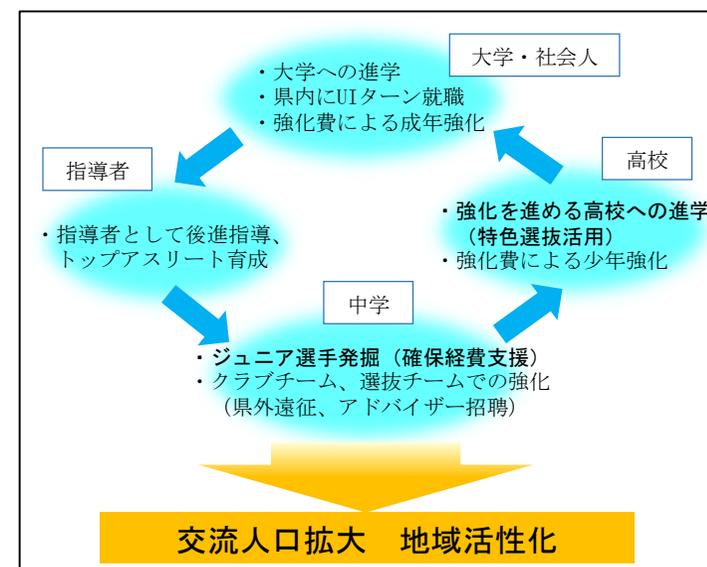
○意見を求めたいこと

高校生が県内に流入することは、競技力の強化の面だけでなく、人口減少対策として効果があると考えられるが、高校卒業後の県との繋がり方について、ご意見をいただきたい

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H27	4,200	1,472
H28	42,880	42,634
H29	68,860	68,667
H30	81,340	80,198
H31	54,580	—

○現状データ（補助対象者数）

	H28	H29	H30 (福井国体)	H31	R2 (東京五輪)	R3 (インターハイ)
H28入学	高1(88名)	高2(85名)	高3(83名)			
H29入学		高1(57名)	高2(53名)	高3(53名)		
H30入学			高1(28名)	高2(28名)	高3(28名)	
H31入学				高1(23名)	高2(23名)	高3(23名)
合計	88名	142名	164名	104名	51名	23名



介護事業所における要介護度改善促進事業

健康福祉部長寿福祉課

○事業概要

高齢者それぞれの希望や思い（身体的機能の回復も含む）を叶えるための介護（「本人応援型介護」）を実践する先駆的で優秀なプログラムを考案・実践した介護事業所の表彰

○経緯

- H27 先駆的で優秀なプログラムを考案・実践した職員・チームの表彰
要介護度を改善した利用者数に応じ交付金支給
- H30 介護報酬上、要介護度の維持・改善を評価する制度改正がなされたことから、交付金廃止

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H 2 7	14,728	7,175
H 2 8	14,670	13,987
H 2 9	14,225	13,890
H 3 0	426	47
H 3 1	377	—

○課題

表彰のみでは事業所へのインセンティブが弱く、交付金廃止前と比べ、要介護度改善に向けた取組みの普及啓発効果が薄れているため、より多くの事業所で取組みが行われるような仕組みの検討が必要である

○意見を求めたいこと

要介護度改善促進に取り組む事業所の拡大につながる施策について、ご意見をいただきたい

現状データ

		H27	28	29	30
要介護度改善者数	対象者数	1,548人 (100%)	2,278人 (100%)	1,341人 (100%)	700人 (100%)
	軽度化	192人 (12.4%)	274人 (12.0%)	167人 (12.5%)	77人 (11.0%)
	変化なし	948人 (61.2%)	1,327人 (58.3%)	810人 (60.4%)	383人 (54.7%)
	重度化	408人 (26.4%)	677人 (29.7%)	364人 (27.1%)	240人 (34.3%)
交付金	申請事業所数	145事業所	112事業所	94事業所	—
	支給事業所数	22事業所	20事業所	31事業所	—
表彰	申請事業所数	38事業所	50事業所	51事業所	37事業所
	新規事業所数	—	20事業所	16事業所	5事業所
	表彰事業所数	4事業所	4事業所	4事業所	8事業所

ふくい健幸美食普及対策事業

健康福祉部健康政策課

○事業概要

全国一惣菜利用の多い本県において、自然に健康になれる食環境を推進するため、バランスのとれた外食や健康に配慮した惣菜を、県独自の基準により「ふくい健幸美食」として認証・普及

○経緯

- H24 メタボ対策として定食・弁当の認証開始
- H25 惣菜(单品)の認証を追加
- H30 高齢者等のやせ・低栄養対策としてモデルメニューを開発
- R元 高齢者向け配食メニューの認証を追加

※これまで、飲食店、スーパー、配食事業者等が販売するメニューを認証

○課題

これまで、メタボやフレイル対策として、外食・中食を中心に普及してきたが、今後の超高齢化社会に向け、福井の食材を活かした「健康長寿食」を各家庭において調理・提供できる仕組みを作る必要がある

○意見を求めたいこと

共働きの多い本県において、健康長寿食を家庭に定着させるための対策について、ご意見をいただきたい
(例えば、各家庭へのモデルメニューや疾病予防効果などの普及策を検討したい)

現状データ 「ふくい健幸美食」認証数

	H24	25	26	27	28	29	30
通年販売	0	87	160	144	144	183	195
期間限定販売	32	30	12	63	90	104	48

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H 2 7	2,496	2,248
H 2 8	2,496	2,289
H 2 9	2,496	2,282
H 3 0	2,052	1,918
H 3 1	1,336	—



健幸美食

メタボ対策
(低塩分で野菜たっぷりの定食)



野菜たっぷり
でうす味の
みそ汁

フレイル対策
(たんぱく質、鉄分、カルシウムたっぷりの定食)



ま...豆類
ご...ごま類
わ...海藻類
や...野菜類
さ...魚類
し...きのこ類
い...いも類
ヨ...乳製品

○事業概要

障がい者の自立と社会参加を推進する「福井県共生社会条例」および手話の普及を推進する「福井県手話言語条例」の理念を、広く県民に普及啓発するため、以下の事業を実施

- ・ 条例の概要を周知する出前講座や手話ミニ講座
- ・ 当事者との意見交換を行うタウンミーティング
- ・ 県が開催する各種イベントで、情報通信機器を活用した文字通訳
(会場内の音声をスクリーンに字幕表示し、聴覚障がい者を支援)

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H30	3,997	3,876
H31	2,930	—

○経緯

H30 「福井県共生社会条例」、「福井県手話言語条例」の施行(H30.4月)に合わせて事業開始

○課題

これまでは、共生社会の県民理解のため、主に希望する県民の方を対象に普及啓発に取り組んできたが、今後は、さらにステップアップさせ、全ての県民が自然に共生社会を理解し助け合えるような仕掛けを作る必要がある

○意見を求めたいこと

全ての県民に共生社会の意識を醸成させていくための対策について、ご意見をいただきたい

現状データ

	H30
出前講座実施回数(回)	120
" 受講者数(人)	6,900
手話ミニ講座実施回数(回)	52
" 受講者数(人)	1,700
タウンミーティング実施回数(回)	4
" 参加者数(人)	250



手話ミニ講座



タウンミーティング

祖父母の育児休暇取得促進奨励金

健康福祉部子ども家庭課

○事業概要

家族全員で子育てを支え合う環境づくりを進めるため、祖父母が孫守りのために10日以上連続休暇を取得した場合、企業へ奨励金を支給

支給金額 10万円/社

○経緯

H27 祖父母の育児休暇取得促進奨励金創設
(併せて父親の育児休暇取得促進奨励金を創設したが、H28から国に同趣旨の制度ができたため廃止)

○課題

- ・祖父母の育児休暇取得はまだ一般的ではなく、企業において休暇規定作成を要件とすることは制度の厳格化を招く恐れがあり、奨励金支給の要件としていないため、効果が一過性のものとなっており、取得者が拡大していない
- ・就労者が育児休暇を取りやすい職場環境をつくるための企業に対するインセンティブとして充分といえない

○意見を求めたいこと

家族全員で子育てを支え合う環境を作るための支援策や、地域全体で子育てを応援するための支援策について、ご意見をいただきたい

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H 2 7	1,000	1,000
H 2 8	1,500	1,200
H 2 9	1,500	500
H 3 0	1,500	1,100
H 3 1	1,000	—

現状データ

	H27	28	29	30	合計
奨励金支給企業数	10	12	5	11	38
支給額 (千円)	1,000	1,200	500	1,100	3,800



コウノトリ放鳥・生息環境整備事業

安全環境部自然環境課

○事業概要

自然再生のシンボルであるコウノトリの野外定着を目指し、越前市白山地区で飼育繁殖・放鳥するとともに、県内各地で生息環境を整備

○経緯

H 2 3 飼育開始

H 2 6 ~ ヒナ誕生

H 2 7 ~ 放鳥開始 放鳥数合計 9 羽 $\left(\begin{array}{l} \text{H 2 7 : 2 羽、H 2 8 : 2 羽} \\ \text{H 2 9 : 2 羽、H 3 0 : 3 羽} \end{array} \right)$

H 2 7 ~ 3 0 生息環境整備支援

	生息環境整備の内容	実施市町
H 2 7	ビオトープ整備 (22,027m ²)	越前市、坂井市、越前町
H 2 9	ビオトープ整備 (22,009m ²) 冬季湛水 (34,744m ²)、魚道整備 (1か所)	小浜市、鯖江市、あわら市、若狭町
H 3 0	ビオトープ整備 (2,000m ²)、巣塔整備 (2か所)	小浜市、鯖江市、坂井市

R 1 野外での 5 5 年ぶりのヒナ誕生、5 8 年ぶりの巣立ち・繁殖成功

○課題

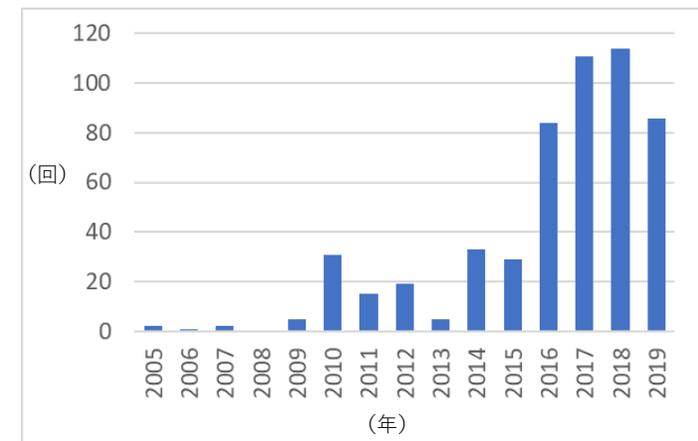
これまでは、飼育繁殖・放鳥事業が中心であり、生息環境整備の支援地域に偏りがある

○意見を求めたいこと

今後の生息環境整備（環境配慮型農法の普及等）の拡充について、ご意見をいただきたい

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H 2 7	20,264	17,152
H 2 8	18,840	12,980
H 2 9	22,892	15,373
H 3 0	24,309	13,833
H 3 1	13,825	—

福井県へのコウノトリ飛来回数の年推移



※ 2 0 1 9 年は 5 月 末 まで 集 計

自然保護センター関連事業

安全環境部自然環境課

○事業概要

センターの管理を行うとともに、展示・解説、自然環境保全、傷病鳥獣救護、自然観察の森でのガイド、野鳥レストラン、天体観望会等の事業を実施

○経緯

H2 開館 : 本県の自然の素晴らしさや楽しさを伝えることで、自然に親しみ、自然を大切にすることを育むために設立

H14 展示更新 : 世界的な課題となっている生物多様性保全を中心とした、今後の自然保護の在り方を学び考える内容に更新

○課題

利用者数を増やすとともに、質の高い環境教育の実施や、利用者満足度の高い施設とする必要がある

○意見を求めたいこと

中部縦貫自動車道の開通等を踏まえ、自然保護センターについて魅力的なソフト事業の充実等が必要であると考えているが、ご意見をいただきたい

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H27	29,337	28,865
H28	29,404	29,307
H29	32,444	32,295
H30	29,288	27,290
H31	28,527	—

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	合計
入館者数 (人)	27,332	33,504	30,300	38,121	37,036	33,133	199,426
館内・自然観察の森ガイド (自然観察会、野鳥レストラン)							
開催数 (回)	34	45	47	48	48	48	270
参加者数 (人)	1,093	1,150	1,225	1,629	1,158	1,359	7,614
天体観望会							
開催数 (回)	200	205	278	292	299	270	1,544
参加者数 (人)	4,104	4,605	4,943	5,566	5,451	4,196	28,865



本館



天体観望会「見上げてゴロン」



自然観察会

国際ビジネス人材育成支援事業

産業労働部国際経済課

○事業概要

本県との交流拡大を希望する米国フィンドレー市・大学の協力を得て、県内企業の若手社員向けに、英語でのビジネスコミュニケーションの研修を実施し、国際ビジネス人材の育成を支援

(※) 航空運賃、宿泊費等の経費を補助：中小企業1/2以内、大企業1/3以内

○経緯

- H18 戦後進駐軍の将校として福井に滞在していたフィンドレー大学フリード学長の厚意により、福井の学生を対象に奨学制度を創設（これまで16名をフィンドレー大学へ派遣）
- H28 フィンドレー側から本県の国際ビジネス人材の育成に貢献したいと提案
- H29 事業開始

○課題

これまでの参加者には、研修から帰国後、即戦力として海外の現地拠点に配属もしくは企業での海外展開業務を担当するなど成果も出ており、今後は、企業が主体的に国際ビジネス人材の育成に取り組むことが必要である

○意見を求めたいこと

企業自らが国の助成制度を活用し、海外への派遣に取り組む方策について、意見をいただきたい

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H29	5,330	2,088
H30	4,100	3,632
R1	3,571	—

現状データ

	H29実績	H30実績	R1計画	合計
研修応募者数	8	8	10	26
研修派遣者数	8	8	10	26
— 派遣者のうち大企業	5	5	5	15
— 派遣者のうち中小企業	2	2	5	9
— 派遣者のうち官公庁	1	1	0	2

※今年度の派遣期間：11月4日（月）～11月15日（金）



国際ビジネス研修の様子（プレゼンの練習等）

和膳による学校給食推進事業

産業労働部産業技術課

○事業概要

和食文化を守り育てる取組みの一環として、県内の塗箸など伝統的工芸品等の学校給食への導入を促進

(1) 越前・若狭の塗箸配布事業

県内の全小学校1年生に配布（負担割合 組合：2割 県：8割）

(2) 給食用食器の導入補助事業

給食用食器に伝統的工芸品の導入を希望する場合、2割を県で補助
 対象：県内小中学校
 負担割合：産地市町（鯖江市）：1割 県：2割

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H 2 7	9,197	6,446
H 2 8	8,059	6,305
H 2 9	7,181	6,939
H 3 0	6,163	6,140
R 1	5,793	—

○経 緯

H 2 6 事業開始

○課 題

塗箸配布事業は、産地組合、小学校とも大変好評で、受け取った子供たちも喜んでいるが、給食食器補助事業は、製品が学校給食現場のニーズに合っていないため、実績が伸びていない

○意見を求めたいこと

これまでの実績を踏まえ、伝統工芸の維持・振興に向けた見直しが必要と考えるが、ご意見をいただきたい

現状データ

	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	合計
塗配布数箸（膳）	7,273	7,215	7,047	6,910	6,797	35,242
購入額（千円）	6,471	6,248	6,175	6,023	5,930	30,847
給食食器（椀、トレー）導入 （客・枚）	440	275	843	4,364	1,145	7,067
補助額（千円）	266	198	130	916	210	1,720



塗箸配布式

台湾連携 中国・東南アジア市場開拓技術商談会開催事業

産業労働部産業技術課

○事業概要

中国・東南アジア諸国への販売ノウハウ、ネットワークをもつ台湾と連携し、県内企業の海外市場への販路開拓を目指す技術商談会の開催を支援

○経緯

H24 事業開始

○課題

これまでの参加企業には、商談・契約による成果も出ており、今後は、事業の自立性の検討が必要である

○意見を求めたいこと

一定の成果が出ており、企業等による自主的な取り組みが必要と考えるが、ご意見をいただきたい

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H27	655	287
H28	585	412
H29	527	444
H30	666	666
R1	472	—

現状データ

	H24～26 実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	合計
県内企業参加数 (件)	44	7	7	8	10	76
台湾企業参加数 (件)	167	52	43	64	41	367
商談件数 (件)	314	85	61	124	81	665



商談風景

○事業概要

東京大学との連携により「福井ものづくり改善インストラクタースクール」を開講し、県内ものづくり企業現役社員やOBを対象に、生産現場の問題把握や業務改善の知識・手法を習得するための座学、演習、現場実習を行う講座を実施
 スクールを修了した企業OBを、県内ものづくり企業へ派遣し、生産現場における業務改善指導や改善策提案を実施

○実施主体

(公財) ふくい産業支援センター

○経緯

H28～ 「福井ものづくり改善インストラクタースクール」開講
 H29～ インストラクターの企業への派遣開始

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H28	3,944	3,944
H29	4,881	4,273
H30	5,962	5,416
R1	6,767	—

○課題

- ・当該事業は、企業の生産性向上を図る人材育成制度導入を支援する国庫補助事業であり、事業の全国展開が図られたとの判断により、国庫補助が今年度限りで終了となったことから、独自に補助制度を続けるか否かを検討する必要がある
- ・これまで主に大企業・中堅企業が参加してきたスクール事業については、中小企業等からも受講希望があるが、実施時期や期間、費用等の負担が課題となり、受講の促進が図られていない

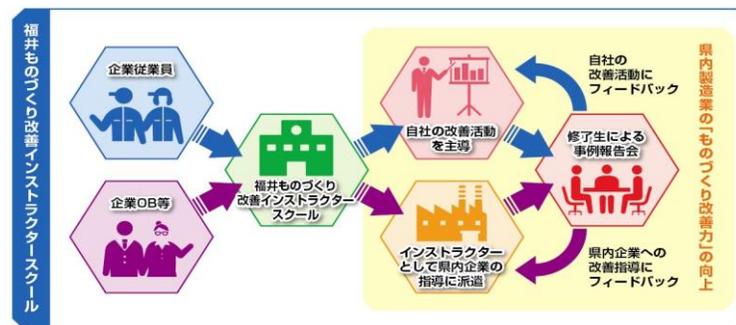
○意見を求めたいこと

インストラクターによる業務改善を行った企業では、処理工程の見直しや生産実績の向上などにより生産性向上が図られ、利用企業からの評価も高い。このため、インストラクター養成事業の内容を見直し、次年度以降も実施することとしたいが、ご意見をいただきたい

[例①メッキ処理工程を改善し、基板処理枚数1.5倍、労働生産性31%向上 例②製造工程の段取り時間削減により時間当たり出来高数16%向上 など]

現状データ

		H28実績	H29実績	H30実績	R1計画	合計
スクール受講者数	企業現役社員	11名	9名	11名	8名	39名
	企業OB	2名	6名	2名	2名	12名
インストラクター派遣企業数 (主な対象：中小企業、小規模製造企業)		—	3社	6社	8社	17社



コシヒカリ等福井米給食推進事業

農林水産部流通販売課

○事業概要

子どもたちが、福井県産米についての学びを深め、愛着を育むため、学校給食において使用するコシヒカリ等とハナエチゼンとの価格差を補填し、多様な福井米を提供

補填割合 コシヒカリ 50%、イクヒカリ・あきさかり 25%
(財源内訳：市町・JA負担金2/3、一般1/3)

○経緯

H17 対象品種の追加 (イクヒカリ)
H26 対象品種の追加 (あきさかり)

○課題

多様な福井県産米の特徴や魅力を十分に伝えきれていない

○意見を求めたいこと

子どもたちがより福井県産米についての学びを深め、愛着を育むための施策について、ご意見をいただきたい

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H27	6,001	7,176
H28	6,272	7,759
H29	6,310	7,243
H30	6,285	5,694
H31	6,443	—

現状データ

< 給食提供俵数 ※当該事業対象分 玄米1俵 = 60kg >

	27	28	29	30
コシヒカリ	4,237俵	4,155俵	4,094俵	4,055俵
イクヒカリ	41俵	49俵	44俵	69俵
あきさかり	665俵	636俵	615俵	605俵
計	4,943俵	4,840俵	4,753俵	4,729俵



「いちほまれ」ブランド化事業

農林水産部福井米戦略課

○事業概要

新品種「いちほまれ」のPRによる全国的なトップブランド化
(県と県JAグループで組織する「ふくいブランド米推進協議会」への負担金)

○経緯

H27～28 デビューに向けた準備(ブランド化戦略策定、名称募集等)
H29 「いちほまれ」デビュー、ブランド化に向けたPR開始

○課題

米穀店や試食した消費者からは良い評価をもらっているが、デビューから間もないため、全国的な認知が不十分である

○意見を求めたいこと

小さな産地として、大産地に負けない効果的なPR手法について、ご意見をいただきたい

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H27	852	847
H28	26,582	26,531
H29(試験販売)	140,000	140,000
H30(本格販売)	166,491	160,000
H31	133,240	—

現状データ

(活動指標、成果指標、施設利用者数、交付実績など 5か年分程度)

	27	28	29	30
生産量 (t)	—	—	600	3,000
生産者数 (人)	—	—	131	380
販売店舗数 (店)	—	—	489	820
			(うち県内)	160
(うち県外)			329	650

【参考】販売価格 (円/kg、税込、令和元年6月28日現在 東急ストア店頭価格)

ゆめぴりか	つや姫	青天の霹靂	新之助	富富富	いちほまれ
621円	621円	583円	675円	580円	637円

事業内容

- ・首都圏を中心としたCM広報の実施
- ・百貨店や高級スーパー等への営業活動
- ・販売イベント等の開催
- ・いちほまれ販売専門員の派遣
- ・いちほまれブランド化戦略の改定



(県内での販売開始の様子)



(いちほまれ販売専門員)

福井県産米販売強化事業

農林水産部福井米戦略課

○事業概要

県産米の販売先確保と価格維持のための販売促進活動に対する補助
(補助率：1/2、事業主体：福井県経済農業協同組合連合会)

○経緯

H29 国による米の生産数量目標の配分廃止に対応した予算の増額

○課題

対面販売ではPRできる消費者の数に限界があり、幅広いPRができていない

生産量が少ない中、他県に負けない価格維持と販売量を確保する必要がある

○意見を求めたいこと

おいしいお米の産地としてのイメージ定着を図り、県産米を高く、多く売るための効果的なPR手法について、ご意見をいただきたい

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H27	27,150	27,150
H28	27,150	27,150
H29	100,000	74,838
H30	80,000	77,608
H31	100,000	—

現状データ

(活動指標、成果指標、施設利用者数、交付実績など 5か年分程度)

	27	28	29	30
限定コシヒカリの販売量 (t) (食味80以上・夜間かんがい米)	1,017	1,520	1,720	1,720
県産米の相対取引価格※ (コシヒカリ、円/60kg、年平均)	14,200	14,900	16,000	16,100

※相対取引価格：福井県経済連から卸業者への玄米60kg販売価格

事業内容

- ・新米時期のキャンペーンを展開
- ・限定コシヒカリなどの販売活動を支援
- ・販売スタッフによる斡旋販売

実施主体 福井県経済農業協同組合連合会
負担割合 県1/2

(限定コシヒカリ 商品例)



ふくい農業ビジネスセンター関連経費

農林水産部中山間農業・畜産課

○事業概要

農業経営に携わる人材を育成するとともに、農業資源および農産物を活用した交流の支援を実施

- ・農家民宿、農家レストラン等の農業ビジネスに関する研修
- ・ワインカレッジ生を対象としたワイナリー開業に向けた知識習得研修、圃場での栽培実習

○経緯

H 2 8 JAから当施設を無償譲受、大規模改修、ビジネス研修開始

H 3 0 ワインカレッジ開校

○課題

農業研修としての施設の利用が少ない

○意見を求めたいこと

利用拡大のため、これまでの農家民宿等の開業に向けた研修に加え、子どもの農業体験や高齢者による農業ビジネス創出につながる研修の実施について検討したいが、ご意見をいただきたい

現状データ

	28	29	30	合計
○利用者数（人）	4,933	7,197	7,961	20,091
うち農業関連研修での利用（人）	4,143	5,368	4,984	14,495
うち上記以外	790	1,829	2,977	5,596
○稼働率（研修棟）（％）	31.9	41.5	45.1	—
○稼働率（宿泊棟）（％）	2.0	5.1	6.5	—

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H 2 8	359,019	283,065
H 2 9	19,810	19,739
H 3 0	19,990	18,531
H 3 1	25,061	—



ふくい農業ビジネスセンター
(越前市安養寺町142-27-1)

県内中学生の「セイコガニ」食べ方講習会開催事業

農林水産部水産課

○事業概要

中学3年生に対してセイコガニの食べ方講習会を実施することにより
 県民のかにを食べる文化を継承
 対象：県内の中学3年生全員

○経緯

H22 事業開始

○課題

毎年中学3年生に対して食べ方講習会を実施しており好評を得ているが
 開始から10年を経過しており、見直しが必要である

○意見を求めたいこと

かにを食べる文化の継承を目的として、10年間実施してきたが、
 このまま継続するのか、より効果的な手法があるのかについて、ご
 意見をいただきたい

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H27	4,532	4,982
H28	4,527	4,966
H29	4,524	7,876
H30	4,365	7,067
H31	4,365	—

現状データ

(活動指標、成果指標、施設利用者数、交付実績など 5か年分程度)

	26	27	28	29	30	合計
せいこがに提供尾数	8,300	8,300	8,300	8,300	8,000	—
せいこがに単価 (円/kg)	2,640	2,187	2,545	3,031	2,694	2,619 (5か年平均)



せいこがに食べ方講習会の実施状況

花いっぱい運動関連事業

農林水産部森づくり課

○事業概要

県下全域で花いっぱい運動の機運を醸成するため、花づくり活動を行う人材の育成や活動を支援

- ・ 主要駅周辺で花づくり活動を行う団体の育成
- ・ 地域における花づくりのリーダー（花いっぱい運動推進員）の育成、活動支援
- ・ 体験講座や技術研修、出前研修の開催
- ・ 福井の魅力を融合させた「みどりと花の県民運動大会」の開催

○経緯

- H 2 2～ H 2 1 の全国植樹祭を契機として事業を開始
- H 2 7～ 3 0 国体・障スポに向けて取組みを強化
- R 元～ 北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて取組みを開始

○課題

- ・ 水やりや施肥、花殻摘みなど多くの労力や時間を要するため、若い世代へ活動が浸透せず、活動の中心が高齢者となっている
- ・ 花苗や土、肥料等、毎年多くの費用がかかるため、活動場所が限定される
- ・ 県民運動大会が継続的な地域の緑化活動につながらず、イベント時だけの一過性のものとなっている

○意見を求めたいこと

- ・ 若い世代に活動に参加してもらうにはどうしたらよいか
 - ・ 地域において自主的な花づくり活動をしてもらうためにはどういう取組みが必要か
- について、ご意見をいただきたい

	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H 2 7	14,969	14,969
H 2 8	25,440	25,248
H 2 9	43,559	43,512
H 3 0	34,380	34,308
H 3 1	17,851	—

現状データ

	5 0 代以下	6 0 代	7 0 代以上	平均年齢
花いっぱい運動推進員の 年齢構成	16%	37%	47%	68.1歳



地域での花づくり活動の様子

福井の住まい総合支援事業

○事業概要

住まいの安全性向上、既存住宅の活用、子育てや介護がしやすい住まいづくりを進めるため、市町とともに補助を実施

- ・木造住宅耐震工事への補助（上限：100万円／戸）
- ・多世帯同居リフォーム・近居住宅取得への補助（上限：90万円／戸）
- ・子育て世帯や移住者による空き家の購入・リフォームへの補助（上限50万円／戸）

○経緯

- H20 木造住宅耐震改修への補助を開始
- H25 多世帯同居リフォームへの補助を開始
- H27 多世帯近居住宅取得、移住者への補助を開始
- H29 子育て世帯への補助を開始

○課題

「高齢者しか住んでおらず改修の必要はない」、「家が広く工事費が高くなり難しい」といった理由から、耐震改修が進みにくい状況
住宅取得やリフォーム支援が新たな同居・近居を誘発したのか判断が難しい

○意見を求めたいこと

耐震改修の補助以外にも耐震化を促進できるより効果的な支援のあり方
多世帯同居・近居に対する補助の政策目標やその達成に向けた効果的な支援のあり方
について、ご意見をいただきたい

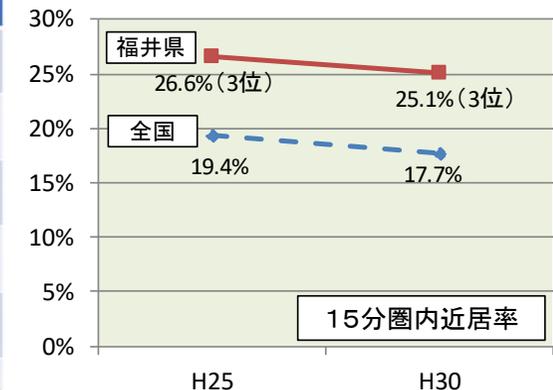
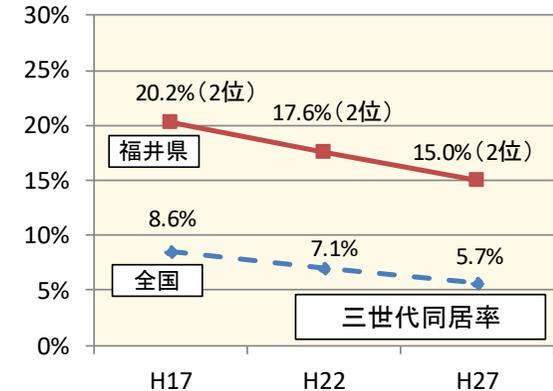
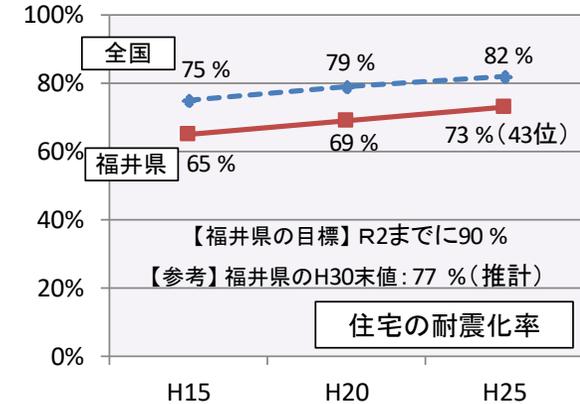
○補助実績

		H20~ H26	H27	H28	H29	H30	合計	(参考) H31予算
耐震化	耐震診断	3,013戸	89戸	189戸	119戸	124戸	3,534戸	155戸
	耐震改修	420戸	27戸	26戸	36戸	30戸	539戸	55戸
多世帯	同居リフォーム	32戸	27戸	66戸	50戸	48戸	223戸	50戸
	近居住宅取得	—	34戸	77戸	77戸	79戸	267戸	35戸
子育て 移住者	空き家購入	—	4戸	9戸	20戸	21戸	54戸	20戸
	空き家リフォーム	—	2戸	8戸	18戸	19戸	47戸	20戸

○予算額

	予算額 (決算額)		
	耐震化	多世帯	子育て 移住者
			(千円)
H27	16,900 (9,029)	11,025 (8,511)	2,125 (709)
H28	13,632 (10,018)	24,534 (22,696)	3,300 (2,046)
H29	17,684 (11,724)	19,381 (19,007)	5,500 (4,449)
H30	16,934 (11,879)	19,525 (15,735)	5,500 (4,648)
H31	19,329	15,813	5,500

土木部建築住宅課



空き家対策支援事業

土木部建築住宅課

○事業概要

県では、放置されている空き家を活用や取壊しへ誘導するため、無料相談会などの流通促進や所有者による取壊しへの補助などの市町事業を支援している。

- ・空き家流通促進への補助（上限：20万円/市町）
- ・老朽空き家取壊しへの補助（上限：50万円/戸）
- ・空き家診断への補助（上限：3万5千円/戸）

○経緯

- H27 空き家対策特別措置法の施行
(空き家対策は市町が主体、国と県は技術的助言・財政的支援)
- H29 流通促進や老朽空き家取壊しへ補助を開始
- H30 空き家診断への補助の追加

○課題

所有者が空き家を放置する理由としては、「解体費用をかけたくないから」や「特に困っていない(無関心)」、「固定資産税額が高くなる」、「労力や手間をかけたくない(複数の相続人の発生)」等が挙げられ、そういった所有者の意識を変え、活用や取壊しへの誘導を進めていくことが必要である

○意見を求めたいこと

- ・所有者に空き家の活用を決断し行動へ移すための効果的な施策
- ・老朽空き家の取壊しを促進させる効果的な支援について、ご意見をいただきたい

○実施市町数(補助戸数)と老朽空き家数

		H29	H30	H31 (予算)
空き家対策支援	流通促進	6市町	10市町	12市町
	老朽空き家の取壊し	3市町 (8戸)	8市町 (20戸)	11市町 (30戸)
	空き家診断	—	4市町 (1戸)	6市町 (10戸)
老朽空き家数※		約550戸	約510戸	—

※市町による空き家実態調査結果(H24:全数調査(約570戸)、取壊し補助開始以降(H29~):更新調査)

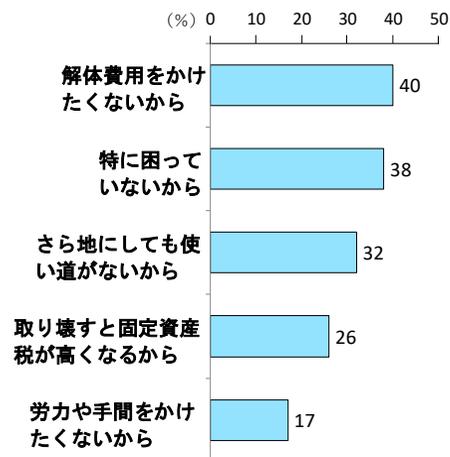
	予算額 (千円)	決算額 (千円)
H29	2,327	1,589
H30	5,425	3,023
H31	7,225	—

○空き家の状況

	空き家数	空き家率	全国順位
全国	848万戸	13.6%	—
福井県	4.5万戸	13.8%	17位
石川県	7.8万戸	14.5%	21位
富山県	6.0万戸	13.3%	12位

総務省(H30)「住宅・土地統計調査」

○空き家のままにする理由(抜粋)



国土交通省(H26)「空き家実態調査」